

平成 26 年度「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」(地域会議)
1 対 1 対談 (四日市市) 会議録

- 1 開催日時：平成 26 年 11 月 25 日 (火) 14 時 00 分～15 時 00 分
- 2 開催場所：四日市市楠ふれあいセンターゆめの木 1 階 多目的室
(四日市市楠町北五味塚 1452 番地 1)
- 3 対談市町名：四日市市 (四日市市長 田中 俊行)
- 4 対談項目：
 - 1 内部・八王子線に対する支援について
 - 2 三重国体開催に伴う施設整備の支援について
 - 3 北勢バイパスの整備促進について
 - 4 県立工業高校における専攻科設置について
 - 5 2016 年主要国首脳会議に伴う関係閣僚会合の誘致について
 - 6 海外都市との経済交流について

5 会議録

(1) 開会挨拶

知 事

皆さん、こんにちは。本日は天気もあまりよくない中ではありますが、田中市長にはお時間を頂戴してありがとうございます。

また、このような中、地元の楠地区の皆さんには、たくさんお越しをいただきありがとうございます。

知事になる前、よくお世話になった地域ですので、今日はお世話になったときの皆さんが、今日はあの方々も来ていただいているなということで、大変うれしく思う次第です。

来年で合併 10 年を迎える楠町と四日市市ですが、その節目となるところで田中市長と共に 1 対 1 対談をこの楠地区で開催をさせていただくことを大変うれしく思いますし、課題の中には難しい内容もいくつか入っていますが、少しでも四日市市や三重県のために前進するような時間にしたいと思っておりますので、よろしく願い申し上げます。

この週末に長野県で大変大きな地震がありました。幸いにしてお亡くなりになった方はおりませんでした。多くの住宅が倒壊したり、重傷を負われた

方々がいました。私、楠地区の皆さんという防災のイメージが非常に強いので、今回、長野でもありましたように共助によってお互いの命を救うことができたと思います。この地震や津波に対してもそうですし、地盤が低いこともあって風水害対策のことなども議論がございますので、ぜひ引き続き、楠地区の皆さんも防災の観点で協力をし合いながら、市や県の中でもトップレベルをいくぐらいのモデル地域となっていていただくようお願い申し上げたいと思います。

先般、長野県では御嶽山の噴火もありましたので、三重県としては、2月に長野県の観光などの風評被害を払拭するための応援の企画を考えておりますので、また皆さんのご協力をいただければと思っております。

少し長くなりましたが、今日は有意義な時間としたいと思いますので、よろしく申し上げます。

四日市市長

改めて皆さん、こんにちは。市長の田中俊行でございます。

今日は、鈴木知事には大変お忙しいところ、この四日市市にお越しいただきありがとうございます。知事とはふだんからいろんな機会にコミュニケーションを密に取らせていただいておりますが、今日は改めての機会をいただきましたので、四日市市の今抱えている課題について県に対してご要望をさせていただきたいことと、私から新たな提案も含めた発言をさせていただきたいと思っております。

今、知事からご紹介がありましたように、今年度は旧四日市市と旧楠町が合併をしてちょうど10年目の節目の年にあたります。来年2月7日には合併の記念式典も開催する予定ですので、そのときにはぜひ知事にもご臨席をいただければと思っております。そんな事情もあり、今回は私の生まれ故郷でもありますこの楠地区に立地をする、高齢者の方々の健康と生きがいづくりの場として広く市民の皆さんに活用していただいております「楠ふれあいセンターゆめの木」を会場とさせていただきました。これから1時間、私から発言をさせていただき、知事からお答えをいただきますが、今日はいつもよりかなり傍聴の方も多いですし、テレビも入っておりますので、議会の一般質問ではありませんが、いい答えを期待しております。よろしくお願いいたします。

(2) 対談

1 内部・八王子線に対する支援について

四日市市長

まず、近鉄の内部・八王子線についての課題から申し上げます。

これは知事もよくご存じのことですが、内部・八王子線は年間の利用者が約360万人いらっしゃいますが、そのうちの約半数の方が四日市市の市外の駅からの乗り継ぎ利用者でありまして、非常に広域的に利用されている極めて重要な交通インフラだと思っております。そのような観点から、内部・八王子線に関して存続が決まるまで、あるいはそれ以後も、県のほうから知事をはじめ、いろんな形でご支援・ご協力をいただいております。改めてお礼を申し上げます。

さて、来年度から公有民営の新しい方式で運行が開始されますが、それに伴い四日市市は第三種鉄道事業者となります。そこで、鉄道施設の更新等に係る費用につきましては、国の補助スキームによる事業者負担分の3分の1を市が負担することになります。残る地方負担分の3分の1をぜひ県でご負担いただけないかと思っております。

内部・八王子線はよく言われるように、確かに鉄道の線路は市内にありますが、極めて広域的な利用に供する公共鉄道であり、その証拠に今回のこの鉄道存続に関わって署名をいただきましたが、鈴鹿市や亀山市の方からも広く署名を集めさせていただきました。それだけ広域的に利用がされている、ニーズが高いということだと思っております。

そういう意味から、県の北部全体の広域的な課題と捉えていただき、鉄道維持のための必要な経費についても、その3分の1を県のほうでご負担をいただく仕組みの創設をお願いしたいと思っております。お願いということで恐縮ですが、ぜひ、よろしく願いいたします。

知 事

まず、先ほど挨拶で言い忘れましたが、今回、11月5日に予定されていましたが、私が国の審議会の委員に就任した第1回目の会議でしたので延期をさせていただきまして、どうもすみませんでした。ご配慮をいただきありがとうございます。

今、市長からご提案いただいた内部・八王子線の件ですが、今日、ご提案いただく議題の中で最もハードな一番難しい案件がトップバッターで出てきております。今、市長がおっしゃったことで私のほうから少しお話いたしますと、現在、三重県内のみならず地方鉄道が非常に厳しい経営環境にある。これは人口減少や自動車交通の発達で、それぞれ非常に経営状況が厳しい地方鉄道を抱えている状況がある中で、県は、これまで運営に関する赤字補填などの部分の支援は、これまで行ってきておらず、設備を最初につくるときの支援をこれまでもやってまいりました。なので、今後、様々にこの内部・八王子線が新たな形でスタートをする中で、運営費などについても厳しい状況が起こってくる可能性もありますので、その意味で私どもも国に対して、11月に行ってきました

たが、国のほうから地方鉄道に対して支援を行うようなスキームを新たに創設してほしいという願いをしてきたところです。

一方で、市長からありました地方負担の3分の1の部分について、これは鉄道施設の更新・改良部分だと思いますが、先ほど市長からは、乗っている人は半分以上が市外の駅から乗り継いで来ているとおっしゃっていただきましたが、これまで例えば三岐鉄道北勢線、養老線、伊賀鉄道、いずれもその市の中に完結する線については、県のほうから国との協調補助以外に上乗せ補助はしてきていません。なので、今回も路線について国との協調補助の部分の補助はしっかり支援させていただきますが、上乗せで補助をするのは、単に乗り継ぎが多いということだけにおいて新たな仕組みに踏み出すことは、県としてはこれまでの考え方との関係では難しいと考えています。

もちろん県として、県立高校生の利用も多いので教育委員会に働きかけて利用促進を図っていくための汗はかいていきたいと思いますが、例えば伊賀鉄道などとの相違点、県の側から内部・八王子線だけ特別と申し上げるのは難しいところがありますので、単に乗り継ぎが半分が多いということだけではなく、今までの鉄道とは違う整備のご提案など、今後もいろいろ協議や検討をさせていただければと思っておりますが、現時点においては、今申しあげましたように、県内のその他各市が関わっている鉄道との関係で申しあげても、上乗せで補助をするのは少し難しいと思っております。1つ目から難しい課題で大変申し訳ないですが、そのような考えでございます。

四日市市長

知事の立場からそのようにおっしゃるだろうと予測はしておりましたが、やはり360万人という大変な数の方、高校生や高齢者、いわゆる交通弱者と呼ばれている方の生活の足でもありますので、知事がおっしゃったように、他の小鉄道との違いを整理することはもちろんさせていただきますが、完全にシャットアウトではなく、全体の3分の1を県がご負担いただくと、市も3分の1となります。そうでないと、全体の2分の1が市の負担になりますので、ぜひ市のほうもその辺の論理構成的なものは工夫をさせていただきますので、前向きにに応じていただくようによろしくお願いいたします。

知事

私も知事にならせていただいて今4年目で思いますのは、もちろんいろんな案件において政治的な決断をしなければならぬ案件が多々ありますが、一方で、いつの時代も三重県民の皆さんに払っていただいている税金なので、使い途の理由の説明ができるように、誰が知事であっても、誰が部長であってもできるようにということは心掛けていかなければならないと思っておりますので、

今、市長がおっしゃっていただいたことだと思いますので、ぜひそういう形で内部・八王子線がなぜ特別なのかということについて、また議論をさせていただくような形でできればと思っておりますので、よろしく願いいたします。

四日市市長

ぜひ、その方向で進めさせていただきたいと思えます。

2 三重国体開催に伴う施設整備の支援について

四日市市長

2点目、「三重国体開催に伴う施設整備の支援について」発言をさせていただきます。

最初、6つの課題のうち、3つはお金の絡む項目で申し訳ないですが、3つ目は国の予算ですので。最初の2つが県の予算に絡むということで、発言がしにくい部分もあります。

三重国体は県の主催で開催されますので、ぜひご配慮をいただきたいと思って発言をいたします。四日市市においては、平成33年の三重国体に向け、会場施設として、あるいは、国体が終わった後のスポーツ振興に寄与できる施設として、来年度から新体育館、テニスコート、サッカー場、野球場の整備を主に進めていく計画を持っております。

現在、三重県におかれても国体の開催に向けての財源として、伊勢市にある県営総合陸上競技場の整備について、社会資本整備総合交付金の活用を検討されていると伺っております。

しかしながら、この交付金は一開催県あたりの配分枠に限度があるということですので、ぜひこの四日市市の特に新体育館の整備計画分も十分算入をさせていただいたうえで、三重県全体として交付金の有効活用を図っていただきたいと考えております。

また、他の施設についても、県からの特段の配慮をお願いしておきたいと思えます。これもお願いですが、知事の今のお考えをお聞かせください。

知 事

今、市長がおっしゃっていただいたことは、中身として2つあったと思えます。1つは、国の社会資本整備総合交付金について、県が行う部分だけではなく、市町で大規模的に老朽化などを含めた改修する部分も見込んだ形で社会資本整備総合交付金が取れるようにしてほしいということが1点。もう1点は、体育館やテニスコートに関する支援というふうに認識しています。

まず、1点目の部分については、既に6月と7月、11月に国のほうに社会資本整備交付金の重点配分、この提案書の中にも市町の長寿命化なども含めてと

書かせていただいて要望を行ってきたところですので、ぜひ私たちとしてもそのように考えていきたいと思っています。これからも市町の部分も含めての重点配分をしていただけるような形でお願いを国に対してもしっかりとしていきたいと思っています。

国体が平成 33 年にありますが、今年開催の第 69 回「長崎がんばらんば国体」といいますが、そこで三重県は全国順位が 32 位でした。32 位かと思う方がいらっしゃるかもしれませんが、去年 41 位だったので、この 10 年間で 32 位というのは今までで平成 23 年とともに高いのですが、その正に原動力となったのが、三重県勢として総合成績で優勝したテニスでした。特にこれは四日市工業高校の皆さんが大活躍をしていただきました。

それ以外にもウェイトリフティングとか、初めて決勝に進んだ少年女子のハンドボールも四日市四郷高校や暁高校の皆さんが入っていっぱい頑張ってくれました。そういう意味では四日市市に住んでいる人たちが非常にご活躍をいただき、今回の国体の好成績、順位の伸ばしぶりとしては、全国で 4 番目に順位が上がったということですので、平成 33 年に向けて四日市市の皆さんが非常にご協力をいただいたと思っています。

その中で体育館とテニスコートなど様々な新設の部分については、この 11 月 4 日に私どもが発表させていただきましたが、特に体育館は、三重県は全国の中でも体育館数が、37 番と非常に低く、体育館の少ない県ということがありますので、四日市市の場合は広域的な利用が見込まれる施設で行っていただくということであれば、適用となる新たな財政支援制度を先般発表させていただいたところですので、ぜひ、それをご活用いただき整備をしていただければと思っていますので、よろしくお願い申し上げます。

四日市市長

社会資本整備総合交付金の活用についてはご配慮いただいているものと、今、解釈をいたしました。特に新しい体育館、かなり巨額の経費を必要としますので、支援の枠組みをつくっていただいたのは本当にありがたいことですが、かなりギャップがありますので、特別のご配慮がいただければありがたいという思いだけ最後に伝えさせていただきます。

3 北勢バイパスの整備促進について

四日市市長

要望 3 つのうちの最後の 3 点目ですが、これは国の予算に関係することですが、長年の懸案事項でありますし、四日市市にとりましては、最重要道路という形で位置づけております国道 1 号北勢バイパスの整備促進について、知事に

お願いかたがた提案をさせていただきたいと思います。

知事ご存じのように四日市市を通る高速道路網のうち、東海環状自動車道につきましては、平成 27 年度までに四日市の北ジャンクションから東員インターまでようやく供用開始が予定されています。平成 30 年度には新名神高速道路と国道 477 号バイパスが開通予定というところまで来ております。

この見通しの中で、北勢バイパスがその新名神高速道路と、国道 477 号バイパスの開通と同じ平成 30 年度に国道 477 号バイパスまで接続をされれば、この部分は既に用地買収が 99% 完了しておりますので、北勢地域の道路のネットワークは飛躍的に高まります。産業の活性化や生活環境の改善が大幅に前へ進んで、大きく地域に寄与し、その整備効果は絶大なものがあると確信しております。

さらに、忘れてならないのは、防災の面からも今、心配されております南海トラフ巨大地震による津波の浸水被害を受ける恐れのある国道 1 号、国道 23 号に代わる緊急輸送道路の確保が急務ということがもう一つあります。内陸部、津波の浸水区域の外に位置する北勢バイパスは、災害時の命の道として極めて重要な機能を果たすと思っておりますし、そういった観点から、北勢バイパスは、単に四日市市の重要道路というだけではなく、三重県北部の安全・安心、あるいは地域の活性化にとって極めて重要でありますし、加えて、三重県は南北に長い県土ですから、南北の道路のダブルネットワーク化、国道 23 号とも一つのネットワーク化のためにも必要不可欠な道路だと思っております。

しかしながら、ここ 5 年間、北勢バイパスの国の整備予算は、以前に比べますと 3 分の 1 以下に激減をしております。市としましても、国土交通省をはじめ、地元の国会議員さんに対する要望を粘り強く続けておりますし、国土交通大臣にも去年も今年もお会いさせていただいて、直接要望書を手渡しして、その重要性を訴えたところで、知事にも今月 12 日に国土交通省の道路局長への要望活動には同席をしていただきました。その節は本当にありがとうございました。ぜひ、来年度の予算編成に向けて、県内の道路予算の配分についても十分にご配慮をいただいたうえで、国に対して市と共に強く働きかけをしていただくようお願いしておきたいと思っております。よろしく願いいたします。

知 事

私、今、全国高速道路建設協議会の副会長をしており、道路を造ろうという先頭を走っていきまして、霞ヶ関時代の仲間から、「英敬は昔、公共事業のことはあまり言わへんかったのに、えらい変わったな」と言われたりしますが、知事になってみて、三重県に来て道路整備の重要性を改めて、痛感をしているところです。

今日、永田議長もおみえですが、永田議長は口を開けば北勢バイパスと言わ

れるぐらい北勢バイパスのことを言っていたと思いますが、この北勢バイパスの整備については、県としても北勢においても特に最重点の国への働きかけが必要な道路と認識をしています。今、市長からおっしゃっていただいた東芝四日市工場から国道477号バイパスまでの区間については、新名神高速道路と同じ平成30年度に開通することを国土交通省にも明確に言ってもらうことが大事であろうと思っておりますし、そういう働きかけもしっかりしていきたいと思っております。合わせて、采女町から中勢バイパスまでの未事業化区間についても、いつまでに事業化することを明確に言ってもらう働きかけが重要だと思っております。

最近には特に田中市長も手を変え品を変え、民間企業の人を連れて要望活動に行っていたり、国土交通省に対して様々な働きかけやご尽力をいただいていることに感謝を申し上げたいと思っております。県としても、特に北勢地域の最重点道路の一つとして、北勢バイパスについては働きかけをしていきたいと思っております。北勢バイパスがしっかりできてくると、今、四日市港において、臨港道路霞4号幹線というのが平成29年度を目指して完成しようとしていますので、非常に南北に長い三重県の中での縦のネットワーク化と市長も言っていただきましたが、緊急輸送のことや様々な日常生活のこと、産業振興のことを考えても非常に重要な部分になってくようと思っております。さらに来年度予算に向けて働きかけを強めていく意味では、正に三重県あるいは東海地域の産業の要を担っている四日市地域を走っていくバイパスですので、今回の衆議院選挙が経済の回復、あるいは地方創生を更に前に進めていくことであるとするならば、この三重県にとっても北勢地域にとっても地方創生、経済回復の原点のエンジンとなる道路であるのは間違いないと思っておりますので、そういう観点からも様々な理論武装して、四日市市さんと共に国への働きかけを強めていきたいと思っておりますので、よろしくお願いたします。

四日市市長

知事から力強い言葉をいただきましたので、ぜひ一緒にタッグを組んでお願いしたいと思います。

知事が最初におっしゃっていただいた目標年度ですが、国土交通省で何年度までという目標を決めていただくと、大変その後の進捗もスムーズにいくと思っておりますので、まずは先ほど申し上げた国道477号バイパスまでタッチする平成30年度という目標年度をぜひ設定してほしいということを、私、今、国土交通省に言っておりますので、県のほうからもそのことも合わせて要望のときに言っていただくと大変ありがたいと思っております。

その区間の工事の中で、これから名四ゴルフ場の下のトンネル工事が最大の関門ですが、聞くところによると5年ぐらいかかると言われていますので、こ

の5年間で工法も技術も含めてもっと短縮していただくのと同時に、南の国道477号バイパスからも同時に着工していただいて、先ほど申し上げたように99%も用地買収は済んでおりますので、南の方からと北の方からと両方着工して、この平成30年度開通というのを国道477号バイパスまでぜひ実現をしていっていただきたいと思っていますので、その辺も含めて、今後の要望の中でよろしく願いいたします。

4 県立工業高校における専攻科設置について

四日市市長

3つの要望事項が終わり、あと3点は、新たな提案といいますが、四日市市と県が連携していくべき新たな取組についての提案をさせていただきたいと思っています。

その1つ目は、これが3つの中でも特に重点的な提案ですが、県立の工業高校における専攻科の設置を提案したいと思っています。

四日市市に立地しております県立四日市工業高校、県立四日市中央工業高校は、コンビナートをはじめ、県内のあるいは本市の産業を支える多くの企業に優秀な人材を輩出していただいているのは、知事もご承知のことと思います。スポーツの面も先ほど知事からもご紹介があったように、県立四日市中央工業高校は特にサッカー、県立四日市工業高校はテニスというので、最近、特にスポーツ面での活躍が著しいです。

現在、コンビナートの企業においては、世界的な産業構造の転換が進む中で、汎用品から付加価値の高い高度部材の製造へと製品の質的な転換が相当進んできております。その結果、非常に高度な技術が集積をしていると認識しており、それに伴い企業が求める人材も、これまで以上に人材のレベルが上がっており、更に高度なレベルの人材の育成、輩出が必要になってきております。

奇しくも先の三重県の経営戦略会議におきまして、元総務大臣の増田寛也さんから、岩手県の県立工業高校にさらに2年間の専攻科を加えて、合計5年の課程として岩手県のものづくり産業を支える人材の育成を行っている事例紹介があったと伺っておりますし、また、大きな成果を挙げているとも聞いております。

そこで、産業都市、工業都市である四日市市においても、市内に2つある工業高校に2年間の専攻科を設置し、四日市のものづくり産業を支えるスペシャリスト、高度な職業人材の育成につなげていければと切に願っております。

この点に関しての知事もお考えをお聞かせいただきたいと思っています。

知 事

大事な話なので周辺の話も含めて少しだけ長くなりますが、皆さんにも知っていただきたいのでお話をしたいと思います。

今、人口減少の話がよく言われていますが、人口が減少する理由は大きく2つあります。一つは自然減ということで、お亡くなりになる方のほうが生まれてくる人よりも多いので人口が減少する。これは自然減と言います。

三重県で言うと、近年は大体この自然減だけで毎年4,000人減っています。4,000人とはどれくらいかといいますと、三重県の小学生が今、大体10万人いまして、400校くらい小学校がありますが、1校当たり250人くらいが平均です。4,000人ということは、毎年小学校が15~6校無くなっていくくらい、自然減だけで人口が減っていったということなのです。それが、人口の減る理由の一つ、自然減。

もう一つは、社会減ということで、新たに仕事や学校で人が入ってくるよりも、出ていく人のほうが多いことで減っていく。これを社会減と言います。これが大体毎年2,000人くらいいます。なので、自然減のほうがボリュームとして三重県は大きいですが、この社会減、大変重要な課題です。

例えば、大学生で見えますと、三重県の大学生、4年生の大学に行く三重県内の高校生たちが大体8,300人くらい毎年います。そのうち、三重県内の大学に行く子が1,600人くらいです。それだけしかいない。3,900人は愛知県の大学に行きます。そうすると、みんなそのままどこかで就職してしまって戻って来ないこともあります。ちなみに8,300人の子らが三重県内で大学へ入りたいといったら全部は入れるのかといえば、3,200人分しか定員がありません。8,300人の三重県内の子どもたちがどれだけ三重県内の大学へ行きたいと言っても、保護者の皆さんが言っても3,200人しか大学の定員がないんです。東京や京都は逆です。高校から大学に行く子の倍、大学の定員が東京や京都にはあります。そうしたら、大学生が東京や京都に集まるのは当たり前です。

なので、ここから田中市長のお話になってきますが、高校を卒業したときに県外に出ていかずに、県内で学ぶ場、働く場を充実していくことが大事だろうと考えています。これが三重県内の人口を、あるいは四日市市の人口をしっかり維持をしていく、あるいは減りを止めていく手段ではないかということで、今、田中市長からご提案をいただきました。普通、3年間の工業高校の年数に2年専攻科をプラスして、短大へ行ったら2年間なので、そういう専攻科を付けて、より高度なことを勉強できる工業高校にしてはどうか。それで県外の大学に行かなくても、四日市市で、三重県で学べるようにしてはどうかということのご提案をいただきました。

今、三重県で専攻科を持っているのは桑名高校と水産高校です。水産高校は海技士という資格を取ることができますし、桑名高校は看護師の資格を取るこ

とができます。それ以外に、先ほど市長がおっしゃったような工業系の専攻科をつくっているのは全国で1都9府県、10校あります。全国でまだ10校しかないのはなぜかという、先ほどの看護師や海技士という資格を取るもの以外になかなか進んでいないかという、工業高校から専攻科2年行っても高卒扱いになります。短大卒扱いにもならないし、せっかく2年行ったのに、大学の3年生から編入してくれるとか、そういうメリットが今は制度上ありません。なので、ほかの学校はつくろうとしていなかったのです。

なんと今日、ニュースで文部科学省が2016年度から学校教育法を改正して、大学へ編入できるような高校の専攻科のメリットをつくるのを検討しているニュースが入ってきました、これは田中市長も私も運がいいなと思ったわけですが。政府の教育再生実行会議という私の妻が委員で入っている会議で提案が出たのですが、僕は嫁さんに頼んで出してもらったわけではないですが、そういうことが出てきましたので、元々、今日はこのニュースが入るまでは、まず子どもたちや学校に、専攻科をつくってみたいかどうかのニーズ調査をさせてほしいというのを申し上げようと思ったのですが、今、ニュースが入ってきましたので、俄然メリットが出てくるとなれば、非常にいい話になってきますので、その調査とともに、今、国が考えている制度改正について、私たちもよく情報収集をして、中身を検討しながらやっていきたいと思っています。

今、塩浜町の三菱化学の敷地内に高度部材イノベーションセンター（AMIC）というのを三重県は平成20年からつくっていますが、あそこをもっと人材育成機能を充実していきたいと思っています。そういうのとうまく連結させながら、ものづくりや人材育成が四日市市や三重県でできないかと少し思っていますので、まず、子どもたちや保護者や学校の皆さんを含めたニーズ調査をしながら、大学へ編入できるのは大きなメリットですから、高校3年行って2年専攻科へ行ったら大学3年からの編入となればメリットですから、ニーズ調査や国の制度改正も踏まえながら、ぜひ前向きにいろいろ検討していきたいと思っています。

四日市市長

文科省のホヤホヤのビッグニュースも聞かせていただきましたので、知事からも前向きに検討していただけるものと解釈をさせていただきました。

繰り返しになりますが、四日市市は今後も産業都市、工業都市として三重県をけん引する立場であろうかと思えますし、また、日本のものづくり産業をリードする全国屈指の都市になっていかなければならないという思いもしておりますので、そういう意味での高度な技術力・技能を持ったスペシャリストの養成が必要だと申し上げました。

それ以外も、こういう専攻科を設置して教育面での一つの風穴を開けるとい

う意味にもう一つあるのは、私が県議会議員のときにドイツを視察したとき、ドイツでは職能教育に大変力を入れておりました、総合職と言いますか、ゼネラリストを養成する道のほかに、職業訓練専門学校、そういう進路に進んでスペシャリストになる道が国の体系として確保されております。そのまま日本の教育制度の中にそれを導入するわけにはいきませんが、こうしたドイツの職能教育のように、今、日本に求められているのは目的意識、志を持った人づくりをするという点もあろうかと思えますし、さらには将来、自分の仕事に誇りをもって社会に貢献していくタイプの人材を育成していく観点からも、この専攻科の設置は一つの大きな起爆剤になるのではないかという想いもありますので、今、良いお答えを聞かせていただきましたので、ぜひ具体的な協議の中で進めていただければありがたいと思います。

知 事

今、国立大学法人が、三重県では三重大学ですが、全国で 88 ぐらいありますが、国立大学法人の 6 年間の運営費交付金というのを渡しますが、どういう基準でお金を配るかという国の委員会の委員を地方代表で僕は行かせていただいておりますが、大学を含めた高等教育機関、私立大学、高専等も含めてですが、地方自治体が住民の声を踏まえて意見を言ったり、こういうようにつくっていったらどうかという制度上の位置づけが全くないんです。いろんな連携はしていますが、制度上、この地方にある高等教育機関である大学が、地方自治体の長が何の意見も言えない中で、地方にあるのは、今の地方創生とか人口減少時代にあっておかしいではないかと言っております。

一方で、今、市長から提案のあった高校の教育のところは、正に県に権限があり、また、地域で一緒にやっていますから、大学の制度が早く変わればいいんですが、変わらなくても高校は県や自治体でしっかり頑張っていける場所ですので、しっかり。もちろんニーズが全くないと意味がありませんので、ニーズ調査もしながら、既に工業系で 10 校の専攻科をつくっているところの勉強もさせていただきながら、引き続き四日市市さんからもいろんなアイデアをいただいて取り組んでいきたいと思っておりますので、よろしくお願いたします。

5 2016 年主要国首脳会議に伴う関係閣僚会合の誘致について

四日市市長

提案の 2 つ目ですが、2016 年主要国首脳会議、いわゆるサミットが東京で開催されると聞いておりますが、それに伴って関係閣僚会合の誘致についての提案をさせていただきます。

三重県では 2016 年に日本で開催される予定のサミットについて、自然と食

のテーマに基づいて環境、農林水産、食糧関連、観光、防災、外務などに関連した閣僚会合を伊勢志摩地域へ誘致する意向だと伺っております。

四日市市におきましては、四日市公害の歴史と教訓を風化させることなく、同時に、公害が発生した後、市民の皆さんや企業、行政が一体になって取り組んできた環境改善の取組、また、産業の発展と環境改善を両立してきたまちづくりの歩み、さらには、蓄積されてきた環境技術や環境管理ノウハウを生かして国際貢献をしていることなど、そういった情報を総合的に発信する拠点として「四日市公害と環境未来館」という施設を来年の3月にオープンする予定をしております。

そこで、環境に関連した閣僚会合の誘致に取り組んでいただいて、その視察先として「四日市公害と環境未来館」をぜひ活用していただきたいと考えております。ちょうど来年のオープンですので、準備もありますからタイミングとしてはピッタリかと思っております。ぜひ検討をいただくようお願いをしたいと思います。

知 事

2016年に「G8」という先進国の首脳が、1年に一回集まる会合、サミットを日本で開きます。首脳会合はまだ決まっていませんので、いろんなところで手を挙げています。それとともに、いろんな担当大臣の関係閣僚会合が日本の各地で行われるとなつていきますので、三重県としては、ちょうど2016年に、戦後初の国立公園である伊勢志摩国立公園が、70周年を迎えるのと、「国際地学オリンピック」という、10回目ですが、地学の天文や地層などのオリンピックをその年に日本で初めて三重県で開催することもあり、三重県の豊富な食もありますから、自然と食をキーワードに、それに関係する閣僚の会合をぜひ誘致したいということで動き始めています。選挙の話がなければ、官邸へも行ってお願いをする予定でしたが、選挙が終わってからということになりましたので、また行こうと思っております。様々な形で政府への要請活動をしていきたいと思っておりますので、ぜひご協力をいただければと思います。

今おっしゃっていただいた「四日市公害と環境未来館」について、もしそういう関係閣僚会合の誘致が決まったら、その後の視察などについても、国からはいろんな種類のエクスカージョン（会議の後の視察場所）があるほうがいいと言われていきますので、国の意向を踏まえながらですが、ぜひ提案もしていきたいと思っております。

合わせて、もしそれが仮に無理でも、私は今年、インドに行ってきましたが、インドでICETT（公益財団法人国際環境技術移転センター）について非常に関心を高く持ってもらっていましたので、経済成長と公害克服、環境保全を両立させてきた四日市市や三重県の経験は素晴らしいと海外で評価を受けて

いますので、エネルギー対話というエネルギー関係の閣僚が日本とインドで交互に議論する場があるみたいですので、駐日インド大使からは、次のエネルギー対話は三重県で開催してはどうかと、実現するかどうかわかりませんが、言われていたり、その他、四日市市が天津市と友好都市提携も結んで頂いていて、来年 35 周年でありますから、日中韓で環境大臣会合を多分持っていると思いますので、そういうものとか、2016 年の関係閣僚会合以外でも様々な関係閣僚会合の誘致などを通じて、「四日市公害と環境未来館」に足を運んでいただくことや、そこを認知していただく部分について、私たちもしっかり協力をさせていきたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

6 海外都市との経済交流について

四日市市長

最後の項目ですが、四日市市の海外都市との経済交流についての発言をさせていただきます。

四日市市は今、アメリカのロングビーチ市と姉妹都市提携、中国の天津市と友好都市提携を結んでおりますが、三重県は中国の上海市とタイのバンコクにビジネスサポートデスクを設けていただいておりますし、また、台湾政府、アメリカのワシントン州との産業連携にも知事のリーダーシップで非常に積極的に取り組んで、海外との経済交流に力を入れておられます。

四日市市におきましても、オンリーワン、ナンバーワンの技術を持った非常に優秀な中小企業が数多く存在しておりますし、そういった中小企業や、それに匹敵するような高度な技術を持った中小企業が更に競争力を高めていくために、海外での市場開拓、海外展開に対して支援する目的を持って、今後の話ですが、ASEAN（東南アジア諸国連合）との姉妹都市ではなく、経済に限定した戦略的な姉妹都市提携をやろうと思ひ、取組の準備を始めたところです。三重県、四日市市が今後、提携する先は違っていても、産業都市である四日市市と県が海外戦略の戦略を共有することによって、お互いに相乗効果を高められるのではないかと考えておりますし、ぜひ三重県の持っている経済交流に関するノウハウや情報を提供していただきたいのと、四日市市がこれから進めていく海外との経済交流、経済提携について、ぜひご支援やご協力をお願いしたいと思っております。知事のお考えがありましたらお願いいたします。

知 事

今おっしゃっていただいた、特に四日市市のような経済や産業のポテンシャルもあり、また、今、世界中の新興国が悩んでいる経済成長と環境保全の両立を成し遂げてきた四日市市のような都市と経済的な交流を結ぶことは、特に新

興国において非常にニーズが高いと思います。私どもも行かせていただくと、三重県内の基礎自治体と更に深い交流を持ちたいというお話も時々受けます。今おっしゃっていただいたようなASEANや新興国においては、四日市市の企業で四日市市に拠点を置く企業さんで向こうに進出して頑張ってもらっているところもたくさんありますので、そういうのをきっかけにしながら、ぜひ四日市市が戦略的な経済交流を結んでいただくことに県としてもサポートしていきたいと思っております。ロングビーチも石油精製や観光や港湾など、三重県が今進めている航空機関係の集積もありますので、四日市市が経済交流を深めていただくことを三重県が後押しすることも、三重県が今、産業政策として航空機産業やコンビナートの再生を考えている部分について非常に助かる部分もありますので、ぜひ積極的に貢献をしていきたいと思っておりますし、来年35周年を迎える天津市との交流についても、天津という中国3番目の大きい都市との交流ですから、県としてもぜひバックアップしていきたいと思っております。

四日市市長

今までは基礎自治体の海外への地元の企業の展開についての支援は、あまりなかったと思いますが、これからはグローバル社会でそういうことが必要な時代だと思っておりますので、基礎自治体としての支援とノウハウを持っている県の支援の2つがあれば、企業としても多いに明るい展望が開けてくるのではないかと思いますので、手を携えて企業支援という形でよろしくお願いしたいと思います。

四日市市長

あと2、3分ですので、特に要望ということではなく、最後に四日市市のPRも含めてご紹介をしたいと思っております。先ほど申し上げた「四日市公害と環境未来館」が3月にオープンしますが、それと同時に、20年経って古くなった博物館のプラネタリウムも同時にリニューアルオープンをいたします。特にプラネタリウムですが、非常に先進的な技術を導入しておりまして、今まで放映できる星の数が2万5,000個だったと思いますが、これが一挙に1億4,000万個ということで世界一の数になると聞いていますし、また、星の色も非常に実物に近い色に精度が高くなるし、解像度についても非常に高く、8K×8Kの高精細な映像を映すことができると聞いていますので、最も先進的な技術を結集したプラネタリウムという触れ込みでアピールしていきたいと思っております。

県も今年の4月に総合博物館をオープンされましたので、この「四日市公害と環境未来館」、それから市立博物館、プラネタリウム、この3つの施設が同

じ場所にある総合情報発信施設として、県の総合博物館とうまく連携が取れば、より相乗効果が高まると思いますので、そういう点でPRと連携のお願いも最後にさせていただきました。よろしくお願いします。

(3) 閉会挨拶

知 事

今日は田中市長、ありがとうございました。また、皆さん、今日はお越しいただきましてありがとうございました。

今日は、ふだん基礎自治体でやっていたような住民生活に密着をした話というよりも、この四日市市の三重県の未来を考えて、長いスパンでこういうことにも取り組んでいかないと地域の魅力を発揮できないということテーマに議論をさせていただいたと思っております。なので、ちょっと遠い話と思われた方もいらっしゃるかもしれませんが、そういう目の前のことだけではなく、私たちが次世代にこの四日市市や三重県を魅力ある地域として引き継いでいくために重要なテーマでもあったと思っておりますので、ご理解賜ればと思います。

今日、ご議論をさせていただいたことを踏まえて、これから進めていきたいと思っております。

それから、タイミング的にはっきり申し上げられませんが、多分明日だと思えますが、障がい者の雇用率についての発表が厚生労働省からあります。法定雇用率は2%ですが、三重県は1.60で全国最下位でした。これをなんとか改善しなければならぬと市長にも企業訪問も行っていただいたり、特に四日市市のハローワーク管内が低かったのも、ここは企業も多いのにとということでしたが、全県を挙げて取り組んでいただいた結果、全体としては1.60から1.79と0.19伸びました。去年の全国平均が1.76ですが、かなり改善をしました。でも、まだまだ道半ばです。その中でも特に、今日はまだ言えませんが、四日市市の改善度合いがかなり高い状況になっていますので、ご協力への感謝と、産業が発展しても、観光にたくさんの方が来ていただいても、障がい者で働きたいと思う人が働けないような地域では、みんなが思いやりを持って暮らしていくには不十分だと思います。働きたいと思う障がい者の人たちが当たり前のように働けて、社会の中で参画していくような地域づくりもしていきたいと思っておりますので、その点におきましても、これからは皆さんのご協力を賜ればと思います。最後になりましたが、本当に今日は皆さん、どうもありがとうございました。